

独立行政法人
水産大学校

財務諸表

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

資産の部

流動資産

現金及び預金 875,280,864

たな卸資産 31,232,441

未収金 2,811,315

流動資産合計

909,324,620

固定資産

1 有形固定資産

建物 7,293,473,740

減価償却累計額 2,265,521,310 5,027,952,430

構築物 1,156,401,821

減価償却累計額 508,057,990 648,343,831

機械及び装置 1,566,853,727

減価償却累計額 308,646,991 1,258,206,736

船舶 4,688,739,577

減価償却累計額 783,329,521 3,905,410,056

車両運搬具 7,114,257

減価償却累計額 4,839,826 2,274,431

工具器具備品 2,586,954,728

減価償却累計額 1,460,948,187 1,126,006,541

土地 1,754,200,000

建設仮勘定 5,199,430

有形固定資産合計

13,727,593,455

2 無形固定資産

電話加入権 1,300,950

無形固定資産合計

1,300,950

3 投資その他の資産

預託金 35,880

その他 150,000

投資その他の資産合計

185,880

固定資産合計

13,729,080,285

資産合計

14,638,404,905

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	448,887,869	
未払金	284,090,591	
前受金	58,008,800	
預り金	25,991,260	
建設仮勘定見返施設費	<u>5,199,430</u>	
流動負債合計		822,177,950
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	333,679,863	
資産見返寄付金	4,217,781	
資産見返物品受贈額	<u>56,506,761</u>	
固定負債合計		<u>394,404,405</u>
負債合計		1,216,582,355
純資産の部		
資本金		
政府出資金	<u>9,458,910,071</u>	
資本金合計		9,458,910,071
資本剰余金		
資本剰余金	8,659,326,066	
損益外減価償却累計額	4,712,045,790	
損益外減損損失累計額	<u>1,177,050</u>	
資本剰余金合計		3,946,103,226
利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	325,677	
積立金	14,264,103	
当期末処分利益	<u>2,219,473</u>	
(うち当期総利益 2,219,473)		
利益剰余金合計		<u>16,809,253</u>
純資産合計		<u>13,421,822,550</u>
負債純資産合計		<u>14,638,404,905</u>

損益計算書

自平成20年4月1日至平成21年3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

経常費用		
教育研究業務費		
給与手当	1,237,958,547	
退職金費用	269,532,684	
その他人件費	85,887,442	
消耗品費	110,185,007	
備品費	27,194,910	
減価償却費	75,080,789	
保守・修繕費	136,693,573	
水道光熱費	217,256,387	
その他経費	<u>283,091,189</u>	2,442,880,528
一般管理費		
役員報酬	31,773,553	
給与手当	137,399,921	
退職金費用	16,269,432	
その他人件費	41,933,298	
消耗品費	7,817,355	
備品費	586,950	
減価償却費	6,538,351	
保守・修繕費	17,547,520	
水道光熱費	3,852,925	
その他経費	<u>48,448,464</u>	<u>312,167,769</u>
経常費用計		2,755,048,297
経常収益		
運営費交付金収益		1,987,169,175
施設費収益		14,101,860
事業収益		
授業料等収入	553,594,400	
その他事業収入	<u>11,960,897</u>	565,555,297
受託収入		
政府受託収入	50,508,959	
地方公共団体受託収入	4,750,000	
その他受託研究収入	<u>68,004,898</u>	123,263,857
固定資産見返戻入益		
資産見返運営費交付金戻入	73,906,413	
資産見返物品受贈額戻入	3,798,523	
資産見返寄付金戻入	<u>680,165</u>	78,385,101
雑益		
雑益		<u>4,329,639</u>
経常収益計		<u>2,772,804,929</u>
経常利益		17,756,632
臨時損失		
固定資産除却損		<u>15,637,635</u>
当期純利益		2,118,997
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>100,476</u>
当期総利益		<u><u>2,219,473</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	875,457,218
人件費支出	1,771,158,977
運営費交付金収入	2,099,909,000
受託収入	120,876,366
自己事業収入	557,336,786
その他事業収入	<u>11,881,126</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,387,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	810,412,388
有形固定資産の除却に伴う支出	14,765,610
施設費による収入	71,091,183
寄付金による収入	<u>2,965,172</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	751,121,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-</u>
資金に係る換算差額	-
資金減少額	607,734,560
資金期首残高	<u>1,483,015,424</u>
資金期末残高	<u><u>875,280,864</u></u>

利益の処分に関する書類

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

当期末処分利益		2,219,473
当期総利益	2,219,473	
利益処分額		
積立金	2,219,473	<u>2,219,473</u>

行政サービス実施コスト計算書
自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
教育研究業務費	2,442,880,528	
一般管理費	312,167,769	
臨時損失	<u>15,637,635</u>	2,770,685,932
(2) (控除)自己収入等		
受託業務収入	123,263,857	
事業収入	565,555,297	
資産見返寄付金戻入	680,165	
雑益	<u>9,639</u>	<u>689,508,958</u>
業務費用合計		2,081,176,974
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	905,491,558	
損益外固定資産除売却相当額	<u>60,013,133</u>	965,504,691
引当外賞与見積額		
		16,704,720
引当外退職給付増加見積額		
		3,157,636
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	247,510	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	186,131,048	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	<u>186,378,558</u>
(控除)法人税等及び国庫納付額		
		<u>-</u>
行政サービス実施コスト		<u>3,219,513,139</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、本校の設立目的である「水産業を担う人材の育成」に係る種々業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～39年
構築物	1～45年
機械及び装置	1～17年
船舶	6～15年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回り率を参考に1.340%にて計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理
税込方式により行っております。
8. 重要な会計方針の変更
該当ありません。

貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額
1,595,527,723円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額
103,636,401円
3. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料
- | | |
|---------------------------------|-------------|
| 1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 | 4,470,480円 |
| 2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 13,411,440円 |

キャッシュ・フロー計算書注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。
なお、要求払預金には普通預金を含めております。
2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|----------------------------|
| 現金預金 | <u>875,280,864円</u> |
| 資金期末残高 | <u><u>875,280,864円</u></u> |

重要な債務負担行為

施設整備費補助金により、船用機械総合実験棟更新工事に係る契約を締結しております。

契約金額：452,295,500円

次期以降支払額：452,295,500円

重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
[単位:円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						減価償却	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	31,848,076	9,612,381	-	41,460,457	7,528,774	2,184,384	-	33,931,683	
	構築物	62,733,646	8,747,469	-	71,481,115	10,108,577	4,169,741	-	61,372,538	
	機械及び装置	51,299,485	-	-	51,299,485	36,463,921	3,433,152	-	14,835,564	
	船舶	47,412,641	-	-	47,412,641	30,918,226	6,027,350	-	16,494,415	
	車両運搬具	7,114,257	-	-	7,114,257	4,839,826	579,504	-	2,274,431	
	工具器具備品	777,707,811	34,224,197	8,720,250	803,211,758	529,438,711	65,225,009	-	273,773,047	
	計	978,115,916	52,584,047	8,720,250	1,021,979,713	619,298,035	81,619,140	-	402,681,678	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,276,223,283	-	24,210,000	7,252,013,283	2,257,992,536	294,933,286	-	4,994,020,747	(注1)
	構築物	1,085,714,706	-	794,000	1,084,920,706	497,949,413	50,057,760	-	586,971,293	
	機械及び装置	1,535,754,242	-	20,200,000	1,515,554,242	272,183,070	75,326,280	-	1,243,371,172	(注1)
	船舶	4,641,326,936	-	-	4,641,326,936	752,411,295	294,167,602	-	3,888,915,641	
	工具器具備品	1,828,565,319	-	44,822,349	1,783,742,970	931,509,476	191,006,630	-	852,233,494	(注2)
	計	16,367,584,486	-	90,026,349	16,277,558,137	4,712,045,790	905,491,558	-	11,565,512,347	
非償却資産	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	-	1,754,200,000	
	建設仮勘定	-	5,199,430	-	5,199,430	-	-	-	5,199,430	(注3)
	計	1,754,200,000	5,199,430	-	1,759,399,430	-	-	-	1,759,399,430	
有形固定資産合計	建物	7,308,071,359	9,612,381	24,210,000	7,293,473,740	2,265,521,310	297,117,670	-	5,027,952,430	
	構築物	1,148,448,352	8,747,469	794,000	1,156,401,821	508,057,990	54,227,501	-	648,343,831	
	機械及び装置	1,587,053,727	-	20,200,000	1,566,853,727	308,646,991	78,759,432	-	1,258,206,736	
	船舶	4,688,739,577	-	-	4,688,739,577	783,329,521	300,194,952	-	3,905,410,056	
	車両運搬具	7,114,257	-	-	7,114,257	4,839,826	579,504	-	2,274,431	
	工具器具備品	2,606,273,130	34,224,197	53,542,599	2,586,954,728	1,460,948,187	256,231,639	-	1,126,006,541	
	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	-	1,754,200,000	
	建設仮勘定	-	5,199,430	-	5,199,430	-	-	-	5,199,430	
	計	19,099,900,402	57,783,477	98,746,599	19,058,937,280	5,331,343,825	987,110,698	-	13,727,593,455	
無形固定資産	電話加入権	1,300,950	-	-	1,300,950	-	-	-	1,300,950	
	計	1,300,950	-	-	1,300,950	-	-	-	1,300,950	
投資その他の資産	預託金	35,880	-	-	35,880	-	-	-	35,880	
	その他	150,000	-	-	150,000	-	-	-	150,000	
	計	185,880	-	-	185,880	-	-	-	185,880	

(注1) 有形固定資産(償却費損益外)の建物、機械及び装置の減少については、蒸気実験室の取り壊しによるものある。

(注2) 有形固定資産(償却費損益外)の工具器具備品の減少については、学生証・証明書発行システムの更新に係るものである。

(注3) 建設仮勘定の増加については、船用機械総合実験棟更新工事に係るものである。

2. たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
燃料及び潤滑油	50,585,726	117,175,430	-	138,923,469	-	28,837,687	
その他	2,483,509	5,060,664	-	5,149,419	-	2,394,754	
計	53,069,235	122,236,094	-	144,072,888	-	31,232,441	

(注) 燃料及び潤滑油、その他については、最終仕入原価法による期末在庫のみ表示しております。

3. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
	計	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施 設 費	9,412,747,463	-	-	9,412,747,463	
	無償譲与	4,634,700	-	-	4,634,700	
	損益外固定資 産除売却差額	668,029,748	90,026,349	-	758,056,097	(注1)
	計	8,749,352,415	90,026,349	-	8,659,326,066	
	損益外減価償却 累計額	3,836,567,448	905,491,558	30,013,216	4,712,045,790	(注2)
	損益外減損損失 累計額	1,177,050	-	-	1,177,050	
差 引 計	4,911,607,917	995,517,907	30,013,216	3,946,103,226		

(注1) 当期増加額は、資産の除却による増加が生じております。

(注2) 当期減少額は、資産の除却により減少が生じております。

4. 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	426,153	-	100,476	325,677	(注1)
通則法第44条第1項積立金	12,080,681	2,183,422	-	14,264,103	(注2)

(注1) 当期減少額は、「5. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 前期利益の処分による増加であります。

5. 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	100,476	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費用の振替額相当額の取崩し

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰 余金	小 計	
平成 18年度	197,059,609	-	151,075,000	-	-	151,075,000	45,984,609
平成 19年度	183,420,560	-	53,069,235	-	-	53,069,235	130,351,325
平成 20年度	-	2,099,909,000	1,783,024,940	44,332,125	-	1,827,357,065	272,551,935
計	380,480,169	2,099,909,000	1,987,169,175	44,332,125	-	2,031,501,300	448,887,869

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準による振替額及び期間進行基準による振替額の区分については表示しておりません。

平成18年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 容
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	151,075,000	業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：151,075,000 (役職員人件費：151,075,000) 運営費交付金の振替額の積算根拠 平成18年度債務残高のうち、平成20年度運営費交付金に係る決算調 整人件費の振替に伴うもので、当該振替額の全額を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	151,075,000	
会計基準第80第3項に よる振替額		-	
合 計		151,075,000	

平成19年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	53,069,235	業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：53,069,235 （消耗品費：2,423,339、燃料費：50,585,726、 その他：60,170） 運営費交付金の振替額の積算根拠 平成19年度末に計上された「たな卸資産」の費用振替に伴うもの で、当該振替額の全額を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	53,069,235	
会計基準第80第3項に よる振替額		-	
合 計		53,069,235	

平成20年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	1,783,024,940	業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,469,948,672 （役員人件費：1,669,679,877、消耗品費：115,579,023、 備品費：27,781,860、保守・修繕費：154,241,093、 水道光熱費：170,523,586、その他経費：332,143,233） イ) 自己収入に係る収益計上額：693,148,793 （授業料等収入：553,594,400、受託収入：123,263,857、 その他事業収入：11,960,897、雑益：4,329,639） ウ) 資産の取得額：建物：9,612,381、構築物：8,747,469、 工具器具備品：25,972,275 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 資産の取得額から受託収入による取得額及び寄付による取得額 を除き、全て運営費交付金を振替。 （固定資産取得額 52,584,047 - 受託による取得 5,286,750 - 寄付による取得 2,965,172 = 44,332,125 イ) 自己収入額から一部を除いた額を全て費用に支出し、残りの費用 の額について運営費交付金を収益化。 （費用 2,469,948,672 - 自己収入にかかる費用 122,341,402 - 自己収入 564,582,330 = 1,783,024,940）
	資産見返運 営費交付金	44,332,125	
	資本剰余金	-	
	計	1,827,357,065	
会計基準第80第3項に よる振替額		-	
合 計		1,827,357,065	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準を採用した業務に係る分及び期間進行基準を採用した業務に係る分については表示していません。

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	45,984,609	運営費交付金債務残高は、当初見込んだ費用について、執行額と乖離したため、翌事業年度に繰り越したものである。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、当中期目標期間最終年度に収益化する予定である。
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	130,351,325	運営費交付金債務残高は、当初見込んだ費用について、執行額と乖離したため、翌事業年度に繰り越したものである。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、21事業年度において人件費として収益化する予定である。
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	272,551,935	運営費交付金債務残高は、当初見込んだ費用について執行額と乖離したこと、給与手当執行残及び当期貯蔵品に係るものである。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金 (船用機械総合実験棟更新工事)	19,324,000	5,199,430	-	14,101,860	(注1)

(注1) 当該工事は、平成20年度～21年度に跨るものであり、当期交付額にかかる未振替額は、22,710円となっております。

8. 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(376) 31,396	(2) 2	-	-
職 員	(44,537) 1,375,358	(52) 188	183,241	10
合 計	(44,914) 1,406,755	(54) 190	183,241	10

(注1) 役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準
独立行政法人水産大学校役員給与規程(水大規程第68号)及び独立行政法人水産大学校職員給与規程(水大規程第70号)によっております。

役員につきましては、独立行政法人通則法第62条において準用する同法第52条第3項の考慮事項を考慮するとともに、それぞれの役員に予定されている職員の平成20年度における予想年収額に職務の重責分を付加して決定しております。

なお、役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び契約職員が含まれております。非常勤役員及び契約職員については中期計画における人件費に含まれておりません。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注3) 給与欄中()書きは、非常勤役員又は契約職員で、外数となっております。

(注4) 支給額につきましては、単位未満切捨てにて表記しております。よって合計額と整合いたしません。